



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3578 URL http://www.soko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中前 和宏
 問合せ先責任者 (役職名)総務課長 (氏名)上田 紀昭 (TEL)076-249-3131
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,001	17.9	△60	—	237	—	227	—
29年3月期第2四半期	1,697	5.8	△110	—	△293	—	△305	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 69百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △382百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	31.98	—
29年3月期第2四半期	△42.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,543	1,357	29.9
29年3月期	4,537	1,299	27.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,357百万円 29年3月期 1,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,700	11.6	△58	—	△10	—	△20	△2.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	7,140,078株	29年3月期	7,140,078株
30年3月期2Q	17,203株	29年3月期	20,353株
30年3月期2Q	7,121,975株	29年3月期2Q	7,113,684株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られたものの、個人消費の回復の遅れが見られました。世界経済は、欧米の不安定な政情やアジア・中東で顕在化した地政学リスクの高まりなどにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、親会社である丸井織物株式会社と連携して、生産効率・収益の改善、得意とする素材・加工の開発・販売を強力に推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億1百万円(前年同四半期比17.9%増)、経常利益は為替差益2億86百万円などにより2億37百万円(前年同四半期は2億93百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億27百万円(前年同四半期は3億5百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合商品、高次加工商品は堅調に推移しました。資材用途においては、車輛資材関連、高機能繊維商品関連は堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は17億84百万円(前年同四半期比18.8%増)、営業損失は82百万円(前年同四半期は1億30百万円の損失)となりました。

②機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は93百万円(前年同四半期比14.6%増)、営業利益は17百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

③内装業

内装業における売上高は1億22百万円(前年同四半期比8.6%増)、営業損失は0百万円(前年同四半期は2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、45億43百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が93百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が1億15百万円増加しことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、31億85百万円となりました。主な要因は、短期借入金が13億67百万円増加したものの、1年以内返済予定の長期借入金が1億84百万円減少、長期借入金が12億89百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、13億57百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億27百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,712	1,015,890
受取手形及び売掛金	836,301	951,759
商品及び製品	153,325	143,673
仕掛品	244,158	208,731
原材料及び貯蔵品	156,350	146,167
繰延税金資産	2,312	2,376
その他	116,817	130,444
貸倒引当金	△1,818	△891
流動資産合計	2,617,159	2,598,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	943,543	956,768
機械装置及び運搬具(純額)	517,007	525,163
その他(純額)	229,438	237,352
有形固定資産合計	1,689,989	1,719,284
無形固定資産	5,601	4,627
投資その他の資産		
投資有価証券	182,112	181,464
その他	45,305	42,764
貸倒引当金	△2,865	△2,865
投資その他の資産合計	224,553	221,364
固定資産合計	1,920,143	1,945,276
資産合計	4,537,302	4,543,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,623	700,892
短期借入金	—	1,367,000
1年内返済予定の長期借入金	255,829	71,600
未払法人税等	7,918	8,776
賞与引当金	19,805	22,127
その他	169,116	200,463
流動負債合計	1,128,294	2,370,859
固定負債		
長期借入金	1,446,058	156,300
役員退職慰労引当金	12,782	15,382
退職給付に係る負債	477,886	470,497
負ののれん	3,438	2,843
資産除去債務	95,449	96,090
その他	73,480	73,939
固定負債合計	2,109,096	815,053
負債合計	3,237,390	3,185,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	176,681
利益剰余金	368,660	596,424
自己株式	△2,778	△2,778
株主資本合計	1,002,568	1,276,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,218	21,340
為替換算調整勘定	278,337	99,376
退職給付に係る調整累計額	△57,226	△39,531
その他の包括利益累計額合計	240,330	81,185
非支配株主持分	57,013	—
純資産合計	1,299,912	1,357,513
負債純資産合計	4,537,302	4,543,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,697,133	2,001,175
売上原価	1,516,773	1,828,838
売上総利益	180,360	172,336
販売費及び一般管理費	290,644	232,934
営業損失(△)	△110,283	△60,597
営業外収益		
受取利息	264	57
受取配当金	1,537	1,465
受取賃貸料	42,091	44,082
持分法による投資利益	3,075	-
為替差益	-	286,216
その他	7,972	7,345
営業外収益合計	54,942	339,166
営業外費用		
支払利息	16,792	19,814
賃貸費用	10,287	10,143
持分法による投資損失	-	6,575
為替差損	208,373	-
その他	3,146	4,957
営業外費用合計	238,600	41,490
経常利益又は経常損失(△)	△293,942	237,078
特別利益		
固定資産売却益	-	177
特別利益合計	-	177
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△293,942	237,255
法人税等	10,255	8,767
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△304,198	228,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	840	723
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△305,037	227,764

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△304,198	228,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,103	2,064
退職給付に係る調整額	△2,467	17,695
為替換算調整勘定	△74,957	△178,961
その他の包括利益合計	△78,526	△159,201
四半期包括利益	△382,724	69,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△383,551	68,619
非支配株主に係る四半期包括利益	826	666

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△293,942	237,255
減価償却費	84,428	71,895
持分法による投資損益(△は益)	△3,075	6,575
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△177
その他の償却額	△459	△459
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,111	△7,389
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,676	2,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,631	2,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△614	△926
受取利息及び受取配当金	△1,801	△1,522
支払利息	16,792	19,814
為替差損益(△は益)	187,765	△285,862
売上債権の増減額(△は増加)	142,391	△115,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,260	55,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,208	25,269
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,341	12,078
その他の負債の増減額(△は減少)	△50,178	28,089
小計	108,822	49,367
利息及び配当金の受取額	2,064	1,522
利息の支払額	△16,726	△19,814
法人税等の支払額	△9,586	△4,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,572	26,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	177
有形固定資産の取得による支出	△6,749	△668
その他の収入	1,887	-
その他の支出	-	△432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,861	△923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,367,000
長期借入金の返済による支出	△592,348	△1,473,987
自己株式の取得による支出	△29	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	△11,400
非支配株主への配当金の支払額	△570	△285
リース債務の返済による支出	△1,157	△5,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,104	△123,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,710	3,876
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△558,103	△93,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,273	1,046,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,048,169	952,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

当社は、平成29年3月27日付で丸井織物株式会社と資本業務提携契約を締結し、平成29年3月28日から実施しております当社株式に対する公開買付けの結果、平成29年5月24日をもって総議決権の過半数を保有し、当社の親会社および筆頭株主になりました。

本契約の合意内容にもあるとおり、当社の収益力と企業価値の最大化のため、経営資源を国内事業に集中してまいります。なお、海外メキシコ事業については、今期中撤退を目標に進行しております。

国内事業では、両社が得意とする、合繊織物分野での織から染までの一貫生産体制により、商品開発や製品販売を推進します。

また、当社が得意とする化繊織物、複合織物およびニットのストレッチ素材、起毛加工、ラミネートなどの独自技術と人材を活かした当社の再生に向けて、丸井織物株式会社とともに、事業戦略・収益構造改革・組織戦略の3つのプロジェクトを立上げ、協議・検討を行い、平成29年10月16日に中期経営方針「We Go 130」を公表いたしました。

当社グループは「We Go 130」（2018年度～2020年度）に掲げている、2020年度に売上高4,458百万円、営業利益130百万円、経常利益175百万円の目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。